



六ヶ所再処理工場で回収される プルトニウムの利用について

2013年3月26日

電気事業連合会

- 電気事業者は、利用目的のないプルトニウムを持たないという原則のもと、プルサーマルの早期実現を目指し、鋭意、取り組んでいる。
- この結果、これまでに電源開発の大間原子力発電所を含めた9基でプルサーマル導入に係る地元了解を頂き、そのうち、3基※でプルサーマルを開始する等、着実に進展してきた。
- しかしながら、東日本大震災以降、定期検査終了後に再稼働した原子力発電所は大飯発電所3, 4号機の2基のみであり、他の発電所は停止している。
- 現在、原子力規制委員会において新安全基準の検討が進められているところであるが、運転中及び停止中の発電所の新安全基準への適合性確認方法、及びその手続きは未定であるため、再稼働の見通しが立たない状況にある。
また、建設中の発電所も今後の工程の見通しが立たない等、同様である。

※ 福島第一原子力発電所3号機(2012年4月廃炉)は除く。

- 日本原燃(株)は、六ヶ所再処理工場の本年10月竣工予定を反映した「再処理施設の使用計画」を本年1月に国へ届け出ており、その中で、**2013年度下期に80tUの再処理が計画**されている。
- **六ヶ所再処理工場**で回収されるプルトニウムは、**原則、現在建設中のMOX燃料工場**でMOX燃料に加工して利用する計画であり、MOX燃料工場の竣工予定時期(2016年3月)までに累積で約7tの核分裂性プルトニウムが回収される見込みである。
- これら、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムについては、利用目的のないプルトニウムが発生しないよう、これまで、16～18基でのプルサーマル導入を目指してきた。東日本大震災後においてもプルサーマルを含む原子燃料サイクルの重要性は変わらないことから、**原子力規制委員会**が策定する**新安全基準**を**確実に満足すること等により、発電所を着実に再稼働させつつ、立地地域の皆様の理解を得て、引き続きプルサーマル導入の実現に向けて進めてまいりたい。**

- プルトニウム利用計画については、東日本大震災による影響、六ヶ所再処理工場でプルトニウムの回収がなかったこと等から、2010年9月以降、プルトニウム利用計画の策定/公表を見合わせている。
- 電気事業者としても、**プルトニウム利用に係る国内外の理解を得るためには、プルトニウム利用の透明性向上を図ることが重要であることを十分認識し、新たなプルトニウムが回収されるまでにはプルトニウム利用計画を公表する必要があると考えている。**
- **今後、信頼性のあるプルトニウム利用計画の策定には、発電所再稼働が大前提**であるが、現在、原子力規制委員会において検討が進められている新安全基準等が施行され、発電所再稼働に係る手続き、安全対策等が具体的かつ明確になれば、各社、発電所再稼働に向けた工程等も具体化できるようになると考える。

以上より、各社における発電所再稼働時期の見通し、再処理工場の操業開始時期等を踏まえながら、**新たなプルトニウムの回収が開始されるまでにはプルトニウム利用計画を策定/公表**することで進めてまいります。

各社のプルトニウム所有量 (2012年12月末時点)

参考

(核分裂性プルトニウム、kg)

| 所有者 | 国内所有量 | | | | 海外所有量 | | | 合計 |
|----------|------------|------------|-----------|-------|-----------|--------|--------|--------|
| | JAEA ※1 | 日本原燃 ※2 | 発電所 ※3 | 小計 | 仏国 ※5 | 英国 | 小計 | |
| 北海道電力 | — | 60 | — | 60 | 67※6 | — | 67 | 127 |
| 東北電力 | 11 | 65 | — | 76 | 207 | 76 | 283 | 359 |
| 東京電力 | 136 | 628 | 138 | 902 | 2,524※4,6 | 4,622 | 7,146 | 8,048 |
| 中部電力 | 82 | 152 | 145 | 378 | 1,537※4 | 751 | 2,287 | 2,666 |
| 北陸電力 | — | 7 | — | 7 | 91 | — | 91 | 98 |
| 関西電力 | 184 | 460 | 110 | 755 | 6,205※4 | 1,827 | 8,032 | 8,787 |
| 中国電力 | 20 | 70 | — | 90 | 427 | 265 | 692 | 782 |
| 四国電力 | 64 | 110 | 136 | 310 | 34 | 614 | 647 | 957 |
| 九州電力 | 78 | 265 | 103 | 446 | 75 | 802 | 877 | 1,324 |
| 日本原子力発電 | 102 | 117 | — | 219 | 488 | 2,666 | 3,154 | 3,373 |
| (電源開発)※5 | | | | | | | | |
| 合計 | 678 | 1,935 | 632 | 3,245 | 11,655 | 11,622 | 23,277 | 26,522 |

※ 端数処理(小数点第一位四捨五入)の関係で、合計があわない箇所がある。また、「—」は核分裂性プルトニウムを所有していないことを示す。

※1 日本原子力研究開発機構(JAEA)にて既に研究開発の用に供したものは除く。

※2 各電気事業者に引渡し済の核分裂性プルトニウム量を記載している。

※3 MOX燃料が原子炉に装荷されると、相当量が所有量から減じられる。

※4 MOX燃料に加工されたもの、加工中のもの、または加工準備中のものを含む。

※5 仏国回収分の核分裂性プルトニウムの一部が電気事業者より電源開発に譲渡される予定。(東北電力 約0.1トン、東京電力 約0.7トン、中部電力 約0.1トン、北陸電力 約0.1トン、中国電力 約0.2トン、四国電力 約0.0トン、九州電力 約0.1トンの合計約1.3トン)

※6 東京電力が仏国に保有している核分裂性プルトニウムの一部(約40kg)が北海道電力に譲渡される予定。